一般競争入札の実施に係る掲示【電子入札対象案件】
（総合評価方式による契約方式）

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

なお、本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務とする。

平成 29 年 10 月 12 日
独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部
本部長　吉田　滋

1　業務概要

（1）業 務 名　平成 29 年度東京北地区内団地土質調査業務

（2）業務内容　ボーリング調査、標準貫入試験、孔内載荷試験、ＰＳ検層、常時微動測定、透水試験、室内土質試験（物理試験、力学試験）、入力地震動作成

（3）履行期間　契約締結日から平成 30 年 3 月 26 日まで

（4）業務の詳細な説明

本業務の業務内容及び成果物は、別途配布する「平成 29 年度東京北地区内団地土質調査業務仕様書」（以下、「仕様書」という。）のとおり。

（5）本業務においては、申請書の提出（ただし、資料は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

（1）次の①から⑥に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。

② 当機構東日本地区における平成 29・30 年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格を有している者で、「土質調査」の業種区分の認定を受けていること。

③ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

④ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずるものでないこと。

⑤ 技術士「建設部門（土質及び基礎）」若しくは「応用理学部門（地質）」、又はＲＣＣＭ（土質及び基礎部門又は地質部門）を２名以上有し、うち１名は技術士を有する者であること。

⑥ 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、又は茨城県に営業拠点等（技術者が１名以上常駐する本・支店、営業所等の拠点をいう。なお、技術者とは２（３）①に掲げる者とする。）を有する者であること。

（2）次の①及び②に掲げる実績を有している単体企業であること。

① 平成 19 年度以降（平成 19 年４月１日から参加表明書提出期限まで）に当機構又は公的機関※から受注し完了した、ＰＳ検層または常時微動測定を含む土質調査業務（再委託による業務の実績は含まない。）の実績を１件以上有する者であること。

② 上記①に加えて、更に、平成 19 年度以降（平成 19 年 4 月 1 日から参加表明書提出期限まで）に受注し完了した、土質調査業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、大臣認定又は第三者の技術評定を取得した建物の入力地震動の作成を含む土質調査業務の実績を１件以上有する者であること。

※公的機関とは、国、地方公共団体、独立行政法人、法律に基づき地方公共団体が設置できる公社（住宅供給公社、土地開発公社）をいう。

（3）以下の①、②、③に掲げる基準を満たす主任技術者を当該業務に配置できること。

① 下記のいずれかの資格を有し、登録を行っている者であること。

・技術士「建設部門（土質及び基礎）」又は「応用理学部門（地質）」
・ＲＣＣＭ（土質及び基礎部門又は地質部門）

② 平成 19 年度以降（平成 19 年４月１日から参加表明書提出期限まで）に受注し完了した、ＰＳ検層又は常時微動測定を含む土質調査業務（再委託による業務の実績を含まない。）のうち、主任技術者として従事した調査実績が１件以上ある者であること。

③ 参加表明書の提出期限日時点において参加表明者と直接的な雇用関係がある者であること。なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取り扱う。

（４）本業務における再委託については、仕様書４（６）再委託によるものとする。

３ 総合評価に関する事項

（１）総合評価の方法

１）技術提案書の内容に応じて下記①、②、③、④、⑤の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の最高点数は 60 点とする。

① 企業の業務実績
② 予定管理技術者の経験及び能力
③ 実施方針
④ 評価テーマに関する技術提案
⑤ 技術提案の履行確実性

技術評価点＝（技術評価点の最高点数＝60）×（技術点／技術点の満点）
技術点＝（①、②に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（⑤の評価に基づく履行確実性度）
技術提案評価点＝（③に係る評価点）＋（④に係る評価点）

なお入札参加者全者の入札価格が調査基準価格（予定価格に 10 分の７を乗じて得た額）以上の場合は、上記「技術点」の算式中、「履行確実度」を１（100%）とする。

２）価格評価点の評価方法は、以下のとおりとする。

なお、価格点は 30 点とし、価格評価点の最高点数は 30 点とする。

価格評価点＝価格点×（１－入札価格／予定価格）

３）総合評価は、入札者の申し込みに係る上記①、②、③、④、⑤により得られた技術評価点と入札者の入札価格から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。

４）詳細は、入札説明書による。

（２）落札者の決定方法

入札参加者は「価格」、「企業の業務実績」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」、「評価テーマに関する技術提案」、「技術提案の履行確実性」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記（１）によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求条件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

４ 入札手続等

（１）入札説明書・関連書類の交付期間、交付方法

交付期間：平成 29 年 10 月 12 日（木）から平成 29 年 10 月 26 日（木）まで
交付方法：当機構ホームページからダウンロードとする。ただし、仕様書については、別途交付することとする。

（２）申請書及び資料の提出期間、提出場所、提出方法

① 申請書の提出方法、期間及び場所

提出方法：申請書は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
提出期間：平成 29 年 10 月 12 日（木）から平成 29 年 10 月 26 日（木）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 10 時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで
提出場所：電子入札システムによる場合は、５（7）②に同じ。

紙入札による場合は、原本を次に提出する。
〒163-1382 東京都新宿区西新宿６－５－１
新宿アイランドタワー18 階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
ストック設計部技術支援課　電話 03-5323-3193

② 資料（別記様式１～５及び関連資料）の提出方法、期間及び場所
提出方法：電子入札システムにおいて申請書を提出後、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。なお、提出予定日の２営業日前までに、提出場所にその日時について連絡するものとする。（電子入札システムによる場合も持参するものとする）
提出期間：上記（２）①と同じ。
提出場所：〒163-1382 東京都新宿区西新宿６－５－１
新宿アイランドタワー18 階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
ストック設計部技術支援課　電話 03-5323-3193

（３）入札書の提出期限及び方法
提出期限：平成 29 年 11 月 30 日(木）午前 10 時から正午まで（予定）
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、５(7)②に持参すること（郵送又は電送によるものは受け付けない。）。

（４）開札の日時及び場所
日時：平成 29 年 12 月 1 日(金）午前 11 時（予定）
場所：東京都新宿区西新宿６-５-１　新宿アイランドタワー19 階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 入札室

（５）入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

（６）本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合（関係法人を代表者とする共同企業体１者だった場合を含む。）は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

５　その他

（１）入札保証金　免除、

（２）契約保証金　納付（または業務完了保証人を立てる場合は免除）（※）

（※）業務完了保証人の取り扱い

落札者は、測量・土質調査業務請負契約に関し、自己に代わってみずから業務を完了することを保証する他の業者を業務完了保証人として立てることにより、契約担当役の承認を得て契約保証金の全部の免除を受けることができる。

（３）入札の無効

本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）落札者の決定方法

上記３（２）による。

（５）一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２（１）②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業も、上記４（２）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（６）技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。(入札説明書参照)

（７）問い合わせ先

① 申請書及び資料について
４（２）の提出場所に同じ。

② 平成 29・30 年度の競争参加資格について
〒163-1382　東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19 階
独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部首都圏入札課
電話：03 - 5323 - 2425

（８）次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。

① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

（９）詳細は入札説明書による。

以　上